

地方一般財源の総額確保について

【担当省庁】内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、環境省

〔地方一般財源の総額確保について〕

高齢化の進展により累増する社会保障関係経費をはじめ、「こども未来戦略方針」に基づくこども・子育て政策の強化や物価高を踏まえた公共事業等における適切な価格転嫁の推進、全国的に河川等で検出されている有機フッ素化合物への対応、厳しい経営状況にある公立大学附属病院を含む公立病院への財政支援、公立の義務教育職員の給与制度の見直しに伴う経費、給与改定による人件費所要額など、地方の実態に即して必要となる歳出を適切に地方財政計画に計上し、地方交付税をはじめとする地方一般財源総額の増額確保をお願いするとともに、いわゆる高校無償化の実現や年収の壁の更なる引上げやガソリンの暫定税率廃止が行われた場合においても地方の財政運営に支障が生じないよう必要な措置をお願いしたい。

〔地方交付税総額の確保について〕

地方財政においては、令和7年度の臨時財政対策債の発行額がゼロとなったものの、依然として約1.1兆円という巨額の財源不足が発生している。今後とも、臨時財政対策債に依存することなく地方交付税総額を確保していただきたい。

〔遺失拾得業務について〕

令和6年の京都府における延べ宿泊者数がコロナ禍前の令和元年と比較して11.3%増となるなど、入洛者の増加等を背景として、令和6年中の遺失拾得件数の総数が過去最多となり、今後もさらに増加することが予想される。

複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの的確に行うための遺失物取扱担当要員(警察事務職員)に係る更なる地方財政措置を講じていただきたい。

京 都 府 の担当課	知事直轄組織	職員総務課(075-414-4138)
	総務部	財政課(075-414-4424)
	総合政策環境部	大学政策課(075-414-5199)
		環境管理課(075-414-4709)
	文化生活部	文教課(075-414-4516)
	健康福祉部	医療課(075-414-4975)
	警察本部	警務課(075-451-9111)

【現状・課題等】

■京都府における地方交付税（基準財政需要額）に占める社会保障関係費の割合

- ▶ 地方交付税を含む一般財源の大部分を、増加し続ける社会保障関係経費をはじめとする義務的な経費に充当せざるを得ず、自由度の高い財政運営が行えない状況

【単位：億円】

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7/R3比
社会保障関係※	1,572 (33.9%)	1,578 (34.3%)	1,628 (35.1%)	1,699 (36.2%)	1,739 (36.4%)	167 (110.6%)
その他	3,066 (66.1%)	3,025 (65.7%)	3,007 (64.9%)	2,998 (63.8%)	3,032 (63.6%)	▲ 34 (98.9%)
合 計	4,638 (100.0%)	4,603 (100.0%)	4,635 (100.0%)	4,697 (100.0%)	4,771 (100.0%)	133 (102.9%)

(※) 社会福祉費、衛生費、こども子育て費（R6から）、高齢者保健福祉費の合計値

■京都府における病院の経営

- ▶ 公立・公的病院においては、人事委員会勧告の引上げ率が R6 年度の診療報酬改定率を上回っているため、病院及び自治体にとっても人件費の引上げに要する財源がなく、赤字の大きな要因。
- ▶ また、公立大学附属病院は地域の基幹病院であり人件費の総額が大きく、高度医療を提供するために高額な医薬材料や設備等が必要であるにも関わらず、普通交付税の一病床当たりの算入率に係る密度補正による割り落としがあり、公立病院の水準を下回っておりさらに厳しい状況。

※公立大学附属病院の普通交付税の1病床当たり単価 R7:684千円（公立病院×0.9）

■京都府における教師の処遇改善の影響（令和8年1月から適用）

- ▶ 教職調整額の水準は令和12年度までに4%から10%へ引上げ
令和8年度の一般財源への影響額は、1%引上げで約6.2億円の見込
※退職手当への影響を除いた場合の試算額

- ▶ 管理職の本給へ令和12年度までに最大月額24,200円を加算

■京都府における給与引上げの影響

- ▶ 令和7年度中の一般財源への影響額は約69.4億円／年と想定
※公民較差是正のための給料表改定＋平均3.1%、地域手当の見直し、期末・勤勉手当支給月数＋0.05月引上げ
※このほか府公立大学法人分 約6.6億

■警察活動を支える人的基盤の強化

- ▶ 複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うため、遺失物取扱担当要員（警察事務職員）の更なる増員のために必要な地方財政措置を要望

【国の事業等】

■概算要求〔総務省〕

- ▶ 地方一般財源総額 68.9兆円（令和7年度予算67.5兆円）
- ▶ 地方交付税総額 19.3兆円（令和7年度予算18.9兆円）
※臨時財政対策債は前年度に引き続いて新規発行額ゼロ